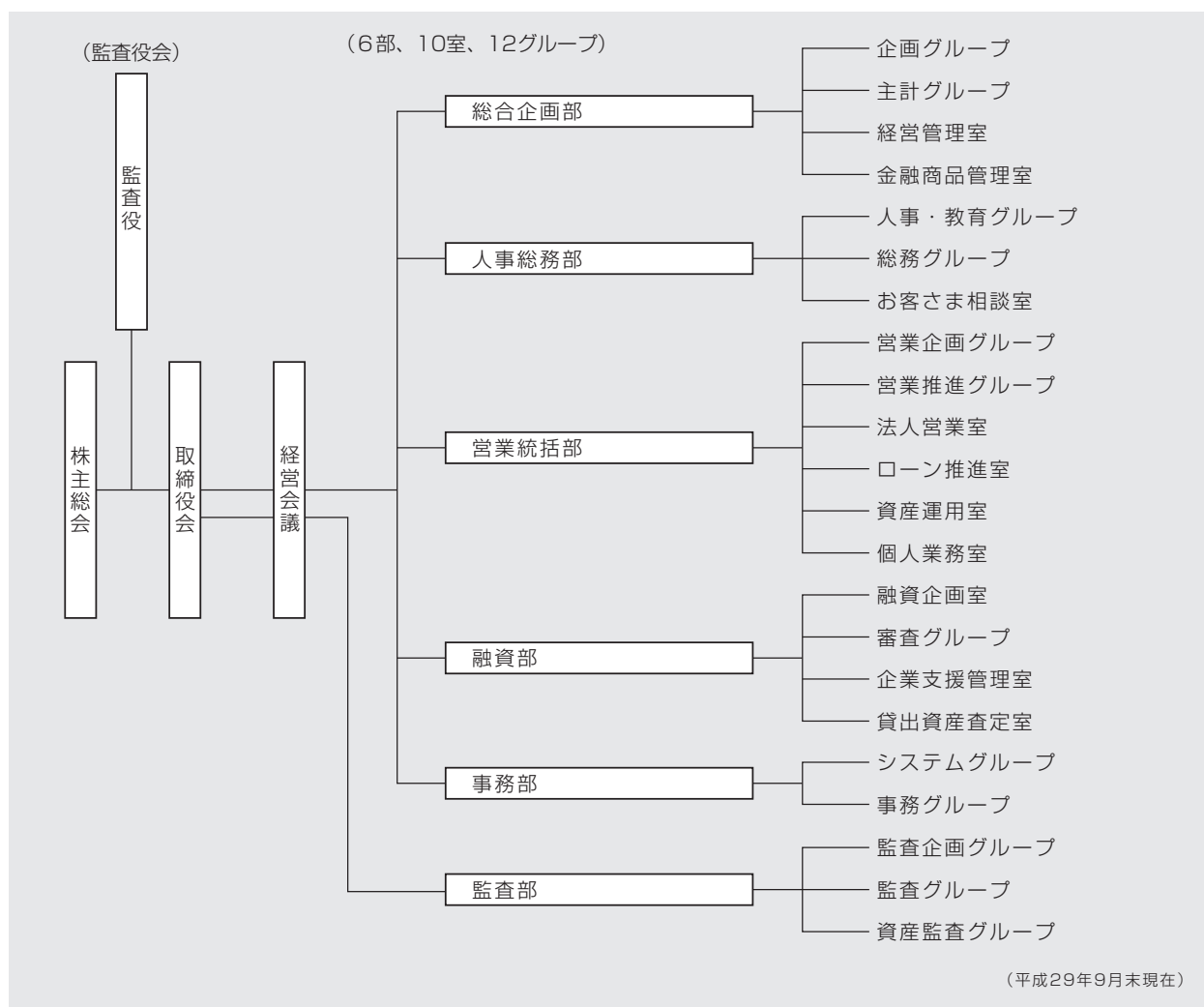


単体ベース	1 役員	141
	2 組織	141
	3 事業の概況	142
	4 株式等の状況	142
	5 主要な経営指標等の推移	143
	6 中間財務諸表	144
	中間貸借対照表	144
	中間損益計算書	145
	中間株主資本等変動計算書	146
	中間キャッシュ・フロー計算書	148
	注記事項：重要な会計方針	149
	中間貸借対照表関係	149
	中間損益計算書関係	150
	中間株主資本等変動計算書関係	150
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	150
	リース取引関係	150
	金融商品関係	150
	有価証券関係	150
	金銭の信託関係	151
	その他有価証券評価差額金	151
	デリバティブ取引関係	151
	企業結合等関係	151
	ストック・オプション等関係	151
	セグメント情報等	151
	1株当たり情報	151
	重要な後発事象	151
	7 損益、利回り・利鞘など	152
	8 預金	155
	9 貸出金等	156
	10 有価証券	158
	11 時価等情報	160
	有価証券関係	160
	金銭の信託関係	160
	デリバティブ取引関係	160
	12 不良債権、引当等	161
単体ベース	自己資本の充実の状況	163

(平成29年9月末現在)

2 組織



3 事業の概況

平成29年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（51頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成29年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比49億78百万円増加し、2,511億5百万円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比9億8百万円増加し、2,379億55百万円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、前事業年度末比2百万円増加し、5百万円となりました。

[損益状況]

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等を主因に前年同期比1億21百万円増加し、28億30百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費及び預金利息の減少等を主因に前年同期比36百万円減少し、23億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億58百万円増加し、4億56百万円、中間純利益は前年同期比1億10百万円増加し、3億90百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	4,000,000
計	4,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成29年9月末	平成29年12月末
普 通 株 式	1,000,000	1,000,000
計	1,000,000	1,000,000

大株主の状況（平成29年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,000	100.00
計		1,000	100.00

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	2,847	2,709	2,830	5,393	5,340
経 常 利 益	373	298	456	512	520
中 間 (当 期) 純 利 益	299	280	390	441	440
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金	4,121	6,121	6,121	6,121	6,121
発 行 済 株 式 総 数					
普 通 株 式	130,283千株	935,534千株	1,000千株	935,534千株	1,000千株
A 種 優 先 株 式	5,000千株	—千株	—千株	—千株	—千株
純 資 産 額	9,678	14,099	14,625	13,847	14,259
総 資 産 額	270,447	266,934	275,460	267,694	273,033
預 金 残 高	234,074	235,128	229,809	234,292	232,331
貸 出 金 残 高	226,536	232,063	237,955	229,181	237,047
有 価 証 券 残 高	—	—	5	—	3
自 己 資 本 比 率	3.57%	5.28%	5.30%	5.17%	5.22%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	8.24%	8.78%	8.83%	8.65%	8.65%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	272人 〔79人〕	270人 〔79人〕	257人 〔76人〕	263人 〔80人〕	250人 〔78人〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間財務諸表

平成28年9月期及び平成29年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
現金預け金 [注記7]	29,365	31,727
有価証券	—	5
貸出金 [注記2～6、8]	232,063	237,955
その他の資産	939	1,017
その他の資産 [注記7]	939	1,017
有形固定資産 [注記9、10]	4,637	4,729
無形固定資産	78	127
繰延税金資産	756	577
支払承諾見返	43	45
貸倒引当金	△948	△725
資産の部合計	266,934	275,460

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
預金	235,128	229,809
譲渡性預金	15,094	21,295
コールマネー	—	7,000
借入金	600	600
その他の負債	751	941
未払法人税等	36	42
リース債務	29	143
資産除去債務	14	18
その他の負債	671	736
退職給付引当金	547	456
役員退職慰労引当金	55	73
睡眠預金払戻損失引当金	40	39
偶発損失引当金	64	64
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	509	509
支払承諾	43	45
負債の部合計	252,834	260,835
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他の資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	2,423	2,948
利益準備金	195	200
その他の利益剰余金	2,227	2,747
繰越利益剰余金	2,227	2,747
(株主資本合計)	13,008	13,534
土地再評価差額金 [注記9]	1,091	1,091
(評価・換算差額等合計)	1,091	1,091
純資産の部合計	14,099	14,625
負債及び純資産の部合計	266,934	275,460

(注) 平成29年9月末の注記事項には番号を付し、内容を149頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
経常収益	2,709	2,830
資金運用収益	2,210	2,169
(うち貸出金利息)	(2,084)	(2,043)
役務取引等収益	355	341
その他の経常収益 [注記1]	143	319
経常費用	2,410	2,374
資金調達費用	134	95
(うち預金利息)	(128)	(88)
役務取引等費用	588	624
その他の業務費用	—	0
営業経費	1,662	1,627
その他の経常費用 [注記2]	25	26
(うち貸出金償却)	(7)	(15)
経常利益	298	456
特別利益	75	—
固定資産処分益	75	—
特別損失	18	1
固定資産処分損	18	1
税引前中間純利益	355	454
法人税、住民税及び事業税	25	23
法人税等調整額	49	40
法人税等合計	75	64
中間純利益	280	390

(注) 平成29年9月期の注記事項には番号を付し、内容を150頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	190	1,959	2,149	12,735
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△28	△28	△28
中間純利益						280	280	280
土地再評価差額金の 取崩						20	20	20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	267	273	273
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	195	2,227	2,423	13,008

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,112	1,112	13,847
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△28
中間純利益			280
土地再評価差額金の 取崩			20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	252
当中間期末残高	1,091	1,091	14,099

平成29年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	195	2,387	2,582	13,168
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△25	△25	△25
中間純利益						390	390	390
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	360	365	365
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	200	2,747	2,948	13,534

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,091	1,091	14,259
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			390
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	365
当中間期末残高	1,091	1,091	14,625

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	355	454
減価償却費	88	87
貸倒引当金の増減(△)	△ 68	△ 232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 42	△ 51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	5
偶発損失引当金の増減(△)	4	△ 5
資金運用収益	△ 2,210	△ 2,169
資金調達費用	134	95
固定資産処分損益(△は益)	△ 56	1
貸出金の純増(△)減	△ 2,881	△ 908
預金の純増減(△)	836	△ 2,522
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,456	7,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	600	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	58	△ 537
コールマネー等の純増減(△)	—	△ 3,000
資金運用による収入	2,118	2,064
資金調達による支出	△ 111	△ 83
その他	8	249
小計	△ 3,606	959
法人税等の支払額	△ 33	△ 120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,639	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 102
有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 47
有形固定資産の除却による支出	△ 1	—
有形固定資産の売却による収入	126	—
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 29
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 28	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,574	734
現金及び現金同等物の期首残高	13,200	11,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,626	11,762

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見償法）により計上することとしておりますが、当中間期は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は455百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

6. 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを親法人とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は4,639百万円であります。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は21百万円、延滞債権額は4,199百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,221百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,775百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券4,639百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金等が110百万円含まれております。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、45,875百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが45,387百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

2,635百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益207百万円、償却債権取立益58百万円及び債権売却益17百万円を含んでおります。
- ※2. 「その他経常費用」には、貸出金償却15百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	25	25.00	平成29年3月31日	平成29年7月1日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 31,727百万円 |
| 日銀預け金以外の預け金 | △19,964百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,762百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主としてATM、紙幣入金整理機です。
- (イ) 無形固定資産
該当ありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	31,727	32,493	766
(2) 貸出金	237,955		
貸倒引当金 (*)	△678		
	237,277	240,002	2,725
資産計	269,005	272,496	3,491
(1) 預金	229,809	229,993	183
(2) 譲渡性預金	21,295	21,295	—
(3) コールマネー	7,000	7,000	—
(4) 借入金	600	600	—
負債計	258,705	258,889	183

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び(4) 借入金

コールマネー及び借入金は、約定期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
組合出資金(*)	5
合計	5

(*) 組合出資金は、組合財産が非上場株式など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
その他	—	5
合計	—	5

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
[セグメント情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、平成28年9月期及び平成29年9月期の記載を省略しています。

[関連情報]

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,228	480	2,709	2,337	493	2,830

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成28年9月期及び平成29年9月期の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成28年9月期及び平成29年9月期の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成28年9月期及び平成29年9月期の記載を省略しています。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	平成28年9月期	平成29年9月期
1株当たり純資産額	14,099円97銭	14,625円32銭
1株当たり中間純利益金額	2,014円53銭	390円39銭

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
純資産の部合計額	14,099	14,625
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,099	14,625
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,000千株	1,000千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
1株当たり中間純利益金額	2,014円53銭	390円39銭
中間純利益	280	390
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益	280	390
普通株式の期中平均株式数	139千株	1,000千株

- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 平成29年3月21日付で、普通株式935,534,209株を1,000,000株に併合しました。1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額は、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	2,210	—	2,210	2,169	—	2,169
資 金 調 達 費 用	134	—	134	95	—	95
資 金 運 用 収 支	2,076	—	2,076	2,074	—	2,074
役 務 取 引 等 収 益	355	—	355	341	—	341
役 務 取 引 等 費 用	588	—	588	624	—	624
役 務 取 引 等 収 支	△233	—	△233	△282	—	△282
そ の 他 業 務 収 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	—	—	—	0	—	0
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	△0	—	△0
業 務 粗 利 益	1,842	—	1,842	1,791	—	1,791
業 務 粗 利 益 率	1.47%	—	1.47%	1.40%	—	1.40%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.77	—	1.77	1.70	—	1.70
資 金 調 達 原 価	1.42	—	1.42	1.34	—	1.34
総 資 金 利 鞘	0.34	—	0.35	0.36	—	0.36

利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.22	0.33
資 本 経 常 利 益 率	4.32	6.45
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.21	0.28
資 本 中 間 純 利 益 率	4.05	5.52

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定		248,589	2,210	1.77%	253,405	2,169	1.70%
うち 貸 出 金		228,347	2,084	1.82%	234,015	2,043	1.74%
コ ー ル ロ ー ン		467	0	0.00%	27	0	0.00%
預 け 金		19,774	125	1.26%	19,357	125	1.29%
資 金 調 達 勘 定		249,535	134	0.10%	255,755	95	0.07%
うち 預 金		233,339	128	0.10%	228,672	88	0.07%
譲 渡 性 預 金		13,978	4	0.06%	18,836	5	0.06%
コ ー ル マ ネ ー		1,857	0	0.00%	7,644	—	0.00%
借 用 金		357	—	0.00%	600	—	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定		—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金		—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—%	—	—	—%
預 け 金		—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定		—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金		—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金		—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー		—	—	—%	—	—	—%
借 用 金		—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定		248,589	2,210	1.77%	253,405	2,169	1.70%
うち 貸 出 金		228,347	2,084	1.82%	234,015	2,043	1.74%
コ ー ル ロ ー ン		467	0	0.00%	27	0	0.00%
預 け 金		19,774	125	1.26%	19,357	125	1.29%
資 金 調 達 勘 定		249,535	134	0.10%	255,755	95	0.07%
うち 預 金		233,339	128	0.10%	228,672	88	0.07%
譲 渡 性 預 金		13,978	4	0.06%	18,836	5	0.06%
コ ー ル マ ネ ー		1,857	0	0.00%	7,644	—	0.00%
借 用 金		357	—	0.00%	600	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成28年9月期8,281百万円、平成29年9月期9,988百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△0	△58	△58	42	△83	△41
うち	貸	出	金	33	△89	△56	51	△92	△41
	コ	ー	ル	△2	△0	△2	△0	△0	△0
	預	け	金	4	△4	△0	△2	2	0
支	払	利	息	△3	△54	△57	3	△42	△39
うち	預		金	1	△22	△21	△3	△37	△40
	譲	渡	性	△2	△8	△10	1	△0	1
	コ	ー	ル	△0	△1	△1	0	△0	△0
	マ	ネ	ー						
	借	用	金	△22	△2	△24	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	貸	出	金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	—	—	—	—	—	—
	預	け	金	—	—	—	—	—	—
支	払	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	預		金	—	—	—	—	—	—
	譲	渡	性	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	—	—	—	—	—	—
	マ	ネ	ー	—	—	—	—	—	—
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△0	△58	△58	42	△83	△41
うち	貸	出	金	33	△89	△56	51	△92	△41
	コ	ー	ル	△2	△0	△2	△0	△0	△0
	預	け	金	4	△4	△0	△2	2	0
支	払	利	息	△3	△54	△57	3	△42	△39
うち	預		金	1	△22	△21	△3	△37	△40
	譲	渡	性	△2	△8	△10	1	△0	1
	コ	ー	ル	△0	△1	△1	0	△0	△0
	マ	ネ	ー						
	借	用	金	△22	△2	△24	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	73,365	—	73,365	78,431	—	78,431
定期性預金	160,763	—	160,763	150,579	—	150,579
その他	1,000	—	1,000	798	—	798
預金計	235,128	—	235,128	229,809	—	229,809
譲渡性預金	15,094	—	15,094	21,295	—	21,295
総合計	250,222	—	250,222	251,105	—	251,105

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	70,922	—	70,922	76,569	—	76,569
定期性預金	161,838	—	161,838	151,524	—	151,524
その他	579	—	579	578	—	578
預金計	233,339	—	233,339	228,672	—	228,672
譲渡性預金	13,978	—	13,978	18,836	—	18,836
総合計	247,318	—	247,318	247,509	—	247,509

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	37,621	28,554	53,237	12,048	12,451	14,855	158,770
うち 固定金利定期預金	37,621	28,554	53,237	12,048	12,451	14,855	158,769
うち 変動金利定期預金	0	—	—	0	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	36,718	25,178	52,375	13,503	9,274	11,533	148,584
うち 固定金利定期預金	36,718	25,178	52,375	13,503	9,274	11,533	148,584
うち 変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,876	—	3,876	3,663	—	3,663
証 書 貸 付	214,174	—	214,174	218,317	—	218,317
当 座 貸 越	12,705	—	12,705	14,199	—	14,199
割 引 手 形	1,306	—	1,306	1,775	—	1,775
合 計	232,063	—	232,063	237,955	—	237,955

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,714	—	3,714	3,057	—	3,057
証 書 貸 付	212,820	—	212,820	218,415	—	218,415
当 座 貸 越	10,576	—	10,576	11,110	—	11,110
割 引 手 形	1,235	—	1,235	1,432	—	1,432
合 計	228,347	—	228,347	234,015	—	234,015

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	35,761	31,687	31,607	24,649	104,169	4,186	232,063
うち 変 動 金 利		16,388	13,804	10,754	62,845	655	
うち 固 定 金 利		15,298	17,803	13,895	41,323	3,531	
(全残存期間において固定金利)		(7,399)	(10,345)	(7,045)	(8,902)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	35,568	34,909	30,976	25,245	107,166	4,089	237,955
うち 変 動 金 利		16,533	14,137	11,239	67,628		
うち 固 定 金 利		18,375	16,838	14,006	39,538		
(全残存期間において固定金利)		(10,882)	(9,809)	(7,629)	(8,924)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
有 価 証 券	3	5	—	—
債 権	577	580	—	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	31,650	28,410	8	6
そ の 他	—	—	—	—
計	32,231	28,996	8	6
保 証	140,816	144,865	11	10
信 用	59,015	64,093	22	28
合 計	232,063	237,955	43	45

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設 備 資 金	164,844	167,588
運 転 資 金	67,218	70,367
合 計	232,063	237,955

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	232,063	100.00%	237,955	100.00%
製 造 業	3,625	1.56%	3,939	1.66%
農 業、 林 業	709	0.31%	755	0.32%
漁 業	819	0.35%	930	0.39%
鉱業、採石業、砂利採取業	327	0.14%	341	0.14%
建 設 業	6,573	2.83%	6,278	2.64%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,984	1.29%	2,921	1.23%
情 報 通 信 業	717	0.31%	1,079	0.45%
運 輸 業、 郵 便 業	1,508	0.65%	1,581	0.67%
卸 売 業、 小 売 業	7,509	3.24%	7,232	3.04%
金 融 業、 保 険 業	2,506	1.08%	2,243	0.94%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	35,504	15.30%	34,328	14.43%
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	11,697	5.04%	12,501	5.25%
地 方 公 共 団 体	25,135	10.83%	28,158	11.83%
そ の 他	132,443	57.07%	135,664	57.01%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	200,866	204,881
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	86.6%	86.1%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	139,415	140,075
そ の 他 ロ ー ン 残 高	15,063	15,099
合 計	154,479	155,174

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

				平成28年9月期			
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門
							国際業務部門
							合 計
期		末		92.74	—	92.74	94.76
期	中	平	均	92.32	—	92.32	94.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

10 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

				平成28年9月末			
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門
							国際業務部門
							合 計
国		債		—	—	—	—
地		債		—	—	—	—
短	期	社	債	—	—	—	—
社		債		—	—	—	—
株		式		—	—	—	—
そ	の	他	の	—	—	—	5
の	証	券					—
(外	国	債	券)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ	の	他)		(—)	(—)	(—)	(5)
合	計			—	—	—	5

■ 平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
国	債	—	—	—	—	—	—	—	—
地	方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短	期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	4	—	4	4
(外 国 債 券)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)		(—)	(—)	(—)	(—)	(4)	(—)	(4)	(4)
合	計	—	—	—	—	4	—	4	4

有価証券の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	5	5
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5)	(5)
合 計	—	—	—	—	—	—	5	5

預証率

(単位：%)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中	間 期 末	—	—	—	0.00	—	0.00
期	中 平 均	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

11 時価等情報

有価証券関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成28年9月末			平成29年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

		平成28年9月末	平成29年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		—	—
その他		—	5
合	計	—	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

該当ありません。

デリバティブ取引関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	703	703	623	79	100.00%	100.00%
危 険 債 権	4,327	3,889	3,233	656	89.88%	60.00%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—%	—%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	5,031	4,593	3,857	736	91.30%	62.72%
正 常 債 権	227,255					
総 与 信 計 ②	232,286					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.16%					

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	553	553	515	38	100.00%	100.00%
危 険 債 権	3,677	3,315	2,773	542	90.16%	60.00%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—%	—%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	4,231	3,869	3,288	580	91.45%	61.62%
正 常 債 権	233,953					
総 与 信 計 ②	238,184					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	1.77%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破 綻 先 債 権	3	21
延 滞 債 権	5,016	4,199
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 計	5,020	4,221

貸倒引当金の期中増減

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		平成28年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	131	167	—	131	167
個 別 貸 倒 引 当 金	886	781	2	883	781
貸 倒 引 当 金	1,017	948	2	1,015	948
偶 発 損 失 引 当 金	60	64	5	54	64
計	1,077	1,013	8	1,069	1,013

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額
個別貸倒引当金……洗替による取崩額
偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

	平成29年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		平成29年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	172	99	—	172	99
個 別 貸 倒 引 当 金	785	625	24	760	625
貸 倒 引 当 金	957	725	24	933	725
偶 発 損 失 引 当 金	69	64	0	69	64
計	1,027	790	25	1,002	790

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額
個別貸倒引当金……洗替による取崩額
偶発損失引当金……洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位: 百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,008		13,534	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,585		10,585	
うち、利益剰余金の額	2,227		2,747	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	195		200	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	231		164	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	231		164	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	576		504	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,816		14,202	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	21	32	53	35
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	21	32	53	35
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	21	32	15	10
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	43		68	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,773		14,134	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	150,529		153,831	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,665		1,646	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	32		35	
うち、繰延税金資産	32		10	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,600		1,600	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,172		6,132	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	156,701		159,963	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.78%		8.83%	

Ⅱ．定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

	平成28年9月末		平成29年9月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10～20
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10～20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,260	170	4,220	168	20～100
法人等向け	30,964	1,238	32,964	1,318	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	95,974	3,838	98,270	3,930	75
抵当権付住宅ローン	11,963	478	11,657	466	35
不動産取得等事業向け	894	35	477	19	100
三月以上延滞等 [注2]	334	13	272	10	50～150
取立未済手形	2	0	3	0	20
信用保証協会等による保証付	543	21	576	23	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	—	—	5	0	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)	—	—	5	0	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
上記以外	3,701	148	3,452	138	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	542	21	204	8	250
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,158	126	3,248	129	100
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	20～1250
(うち再証券化)	—	—	—	—	40～1250
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	20～1250
(うち再証券化)	—	—	—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,665	66	1,646	65	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	150,307	6,012	153,548	6,141	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

	平成28年9月末		平成29年9月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	40	1	20
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	20
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	185	7	205	8	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	36	1	37	1	100
(うち 借入金 の 保証)	(36)	(1)	(37)	(1)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—	—	100
控 除 額 (△)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	221	8	282	11	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値です。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	493	6,172	246	490	6,132	245
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
計	493	6,172	246	490	6,132	245

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	150,529	6,021	153,831	6,153
資産（オン・バランス）項目	150,307	6,012	153,548	6,141
オフ・バランス取引項目	221	8	282	11
C V A リ ス ク	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	6,172	246	6,132	245
計	156,701	6,268	159,963	6,398

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

		資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
		貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国	内	232,063	—	35,158	—	4,930	272,152	330
国	外	—	—	—	—	—	—	—
計		232,063	—	35,158	—	4,930	272,152	330

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

		資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
		貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国	内	237,955	—	37,561	—	5,336	280,854	234
国	外	—	—	—	—	—	—	—
計		237,955	—	37,561	—	5,336	280,854	234

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。

②業種別内訳
 ■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	232,063	—	—	—	4,930	236,993	330
製 造 業	4,078	—	—	—	12	4,090	—
農 業、 林 業	1,068	—	—	—	26	1,095	—
漁 業	940	—	—	—	—	940	—
鉱業、採石業、砂利採取業	327	—	—	—	—	327	—
建 設 業	8,584	—	—	—	2	8,586	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,134	—	—	—	6	3,140	—
情 報 通 信 業	779	—	—	—	—	779	—
運 輸 業、 郵 便 業	1,648	—	—	—	1	1,649	—
卸 売 業、 小 売 業	8,711	—	—	—	2	8,714	12
金 融 業、 保 険 業	2,581	—	—	—	—	2,581	—
不動産業、物品賃貸業	38,523	—	—	—	222	38,746	164
その他各種サービス業	15,457	—	—	—	15	15,472	34
国・地方公共団体等	25,135	—	—	—	4,639	29,774	—
そ の 他	121,091	—	—	—	0	121,091	117
業種区分のないもの	—	—	35,158	—	—	35,158	—
計	232,063	—	35,158	—	4,930	272,152	330

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	237,955	—	—	—	5,336	243,292	234
製 造 業	4,411	—	—	—	11	4,422	—
農 業、 林 業	1,130	—	—	—	30	1,160	0
漁 業	1,043	—	—	—	—	1,043	—
鉱業、採石業、砂利採取業	345	—	—	—	—	345	—
建 設 業	8,425	—	—	—	4	8,429	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,035	—	—	—	—	3,035	—
情 報 通 信 業	1,141	—	—	—	—	1,141	—
運 輸 業、 郵 便 業	1,731	—	—	—	3	1,735	—
卸 売 業、 小 売 業	8,464	—	—	—	9	8,474	11
金 融 業、 保 険 業	2,327	—	—	—	222	2,549	—
不動産業、物品賃貸業	37,010	—	—	—	222	37,233	80
その他各種サービス業	16,258	—	—	—	7	16,266	32
国・地方公共団体等	28,158	—	—	—	4,825	32,983	—
そ の 他	124,471	—	—	—	0	124,471	109
業種区分のないもの	—	—	37,561	—	—	37,561	—
計	237,955	—	37,561	—	5,336	280,854	234

- (注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
 3.「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。
 4.「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしています。

③残存期間別

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	21,688	—	—	—	31	21,719
1 年 超 3 年 以 下	6,621	—	—	—	231	6,853
3 年 超 5 年 以 下	19,026	—	—	—	9	19,035
5 年 超 7 年 以 下	18,734	—	—	—	13	18,748
7 年 超 10 年 以 下	29,490	—	—	—	4,643	34,134
10 年 超	135,573	—	—	—	—	135,573
期間の定めのないもの	929	—	35,158	—	—	36,088
計	232,063	—	35,158	—	4,930	272,152

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	21,302	—	—	—	237	21,539
1 年 超 3 年 以 下	10,006	—	—	—	222	10,229
3 年 超 5 年 以 下	18,630	—	—	—	6	18,636
5 年 超 7 年 以 下	19,378	—	—	—	16	19,394
7 年 超 10 年 以 下	28,915	—	—	—	4,851	33,766
10 年 超	138,831	—	—	—	2	138,834
期間の定めのないもの	890	—	37,561	—	—	38,452
計	237,955	—	37,561	—	5,336	280,854

(注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	131	35	167
個 別 貸 倒 引 当 金	886	△104	781
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	1,017	△68	948

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

	平成29年3月末	期中増減額	平成29年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	172	△72	99
個 別 貸 倒 引 当 金	785	△160	625
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	957	△232	725

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
国 内	886	△104	781
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	886	△104	781

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

	平成29年3月末	期中増減額	平成29年9月末
国 内	785	△160	625
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	785	△160	625

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期中増減額	平成28年9月末
製 造 業	32	△1	31
農 業、 林 業	46	△7	38
漁 業	29	△0	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	1	△0	1
卸 売 業、 小 売 業	209	△2	206
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	409	△92	317
その他各種サービス業	141	2	143
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	14	△1	12
個 別 貸 倒 引 当 金 計	886	△104	781

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

	平成29年3月末	期中増減額	平成29年9月末
製 造 業	14	△7	7
農 業、 林 業	35	△8	26
漁 業	29	△23	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	10	△1	9
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	208	△4	204
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	328	△116	211
その他各種サービス業	145	3	148
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	11	△0	10
個 別 貸 倒 引 当 金 計	785	△160	625

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	15
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	7	—
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	7	15

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成29年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	41,210	41,210	—	46,494	46,494
	10%	—	5,612	5,612	—	5,916	5,916
	20%	20,878	1,103	21,981	19,964	1,965	21,929
	35%	—	34,158	34,158	—	33,287	33,287
	50%	1,701	512	2,213	1,500	499	2,000
	75%	—	127,826	127,826	—	130,901	130,901
	100%	—	34,240	34,240	500	35,455	35,955
	150%	—	127	127	—	146	146
	250%	—	216	216	—	81	81
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—
計		22,579	245,009	267,588	21,965	254,749	276,714

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものです。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1,250%」は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250%が適用されるエクスポージャーであります。

3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	612	549
現 金 及 び 自 行 預 金	610	547
金	—	—
債 券	—	—
株 式	1	2
投 資 信 託	—	—
保 証	1,513	1,225

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	785	675
うち 円	785	675
うち 米ドル	—	—

(注) 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		50
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		50
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		51
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		51
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		52-54
○リスク管理債権		63
○自己資本の充実の状況		64-78
○セグメント情報		61
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		52

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

		西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織			
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		89	142
2 主要な業務に関する事項			
○直近の中間事業年度における事業の概況		89	142
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		90	143
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		100-112	152-162
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
・業務粗利益・業務粗利益率		100	152
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		100	152
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘		100-101	152-153
・受取利息・支払利息の増減		102	154
・総資産経常利益率・資本経常利益率		100	152
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率		100	152
(2) 預金に関する指標			
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高		103	155
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		103	155
(3) 貸出金等に関する指標			
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高		104	156
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		104	156
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額		105	157
・使途別の貸出金残高		105	157
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合		105	157
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合		106	158
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		106	158
・預貸率の中間期末値・期中平均値		106	158
(4) 有価証券に関する指標			
・商品有価証券の種類別の平均残高		-	158
・有価証券の種類別の残存期間別の残高		107	159
・有価証券の種類別の平均残高		106	159
・預証率の中間期末値・期中平均値		107	159
3 業務の運営			
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況		12-21	12-21
4 直近2中間事業年度における財産の状況			
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書		91-94	144-147
○リスク管理債権		111	161
○自己資本の充実の状況		113-139	163-172
○時価等情報			
(1) 有価証券		108-109	160
(2) 金銭の信託		109	160
(3) デリバティブ取引		109-111	160
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額		112	162
○貸出金償却の額		92	145
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		91	144

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

		西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		-
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		83
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		84-86
○リスク管理債権		88
○自己資本の充実の状況		113-139
○セグメント情報		88
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		84

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	111	161

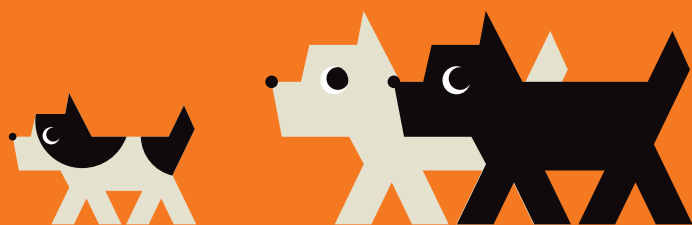
平成30年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

経営企画部 総務広報グループ

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

TEL092-476-5050（代表）



©GROOVISIONS



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス